

京都BCPの策定（たたき台）

I 策定の目的

東日本大震災の教訓を踏まえ、事業継続計画（BCP）の取組は重要性を増しているが、複数府県にまたがるような大規模広域災害時には、地域で連携した対応が求められる。

（参考1）

その連携活動の中で、「京都力」を維持・確保するため、復旧・復興の最もベースとなる雇用と経済活動を守るための地域連携型BCPを策定する。（参考2，3）

II 対 策

1 事前の対策

- ① 個別企業等ごとのBCPの作成
- ② 緊急対応を行う従業員の確保
- ③ 企業等がスムーズに災害情報を共有できる仕組みの検討
- ④ 社内外の帰宅困難者等の援助など、災害時における近隣地域との連携
- ⑤ 近隣地区内や同業種間で相互支援する仕組みの検討

2 復旧・復興の対策

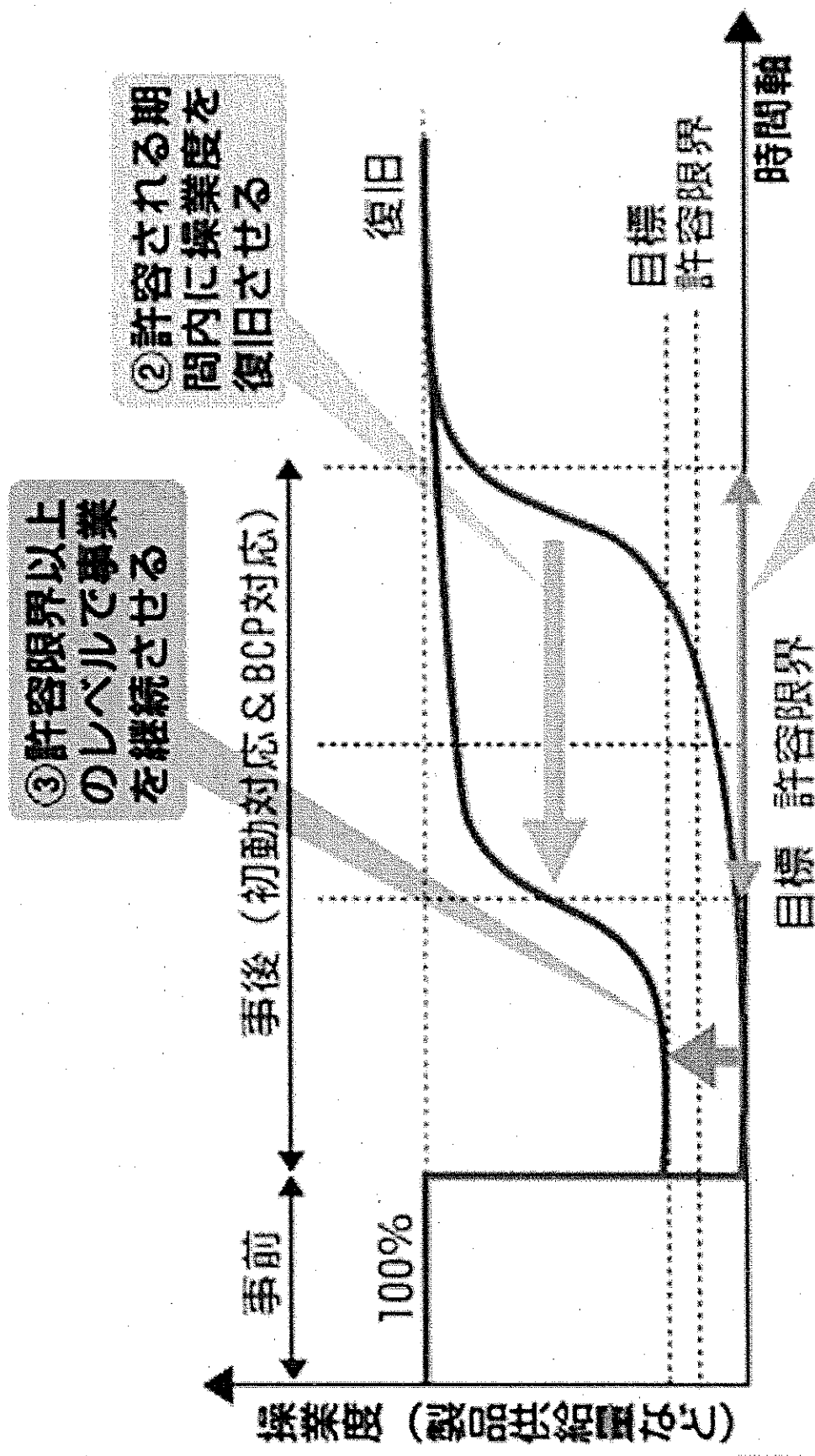
- ① ライフライン・インフラの確保
- ② 被災施設・設備の早期修理・代替
- ③ 原材料・部品・商品等の調達
- ④ 流通ルート・販売ネットワークの確保
- ⑤ 緊急資金の確保

III 検 証

PDCAサイクルなどによる検証・訓練等

(参考 1)

事業継続計画の概念(地域連携型BCPも同様)



—— 現状予想復旧曲線

—— BCP実践後の復旧曲線

出典: 内閣府ホームページから引用

(参考2) 京都府内の経済規模

(平成12暦年連鎖価格)

経済活動別府内総生産		平成17年度	18	19	20	21	対前年度 増加率
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1 産	業	9,849,105	9,890,612	10,066,359	9,783,682	9,453,768	△3.4
(1)	農 林 水 産 業	55,352	54,888	57,712	55,790	44,545	△20.2
	a 農 業	45,865	44,489	47,989	44,892	35,712	△20.4
	b 林 業	4,873	6,131	5,280	6,904	5,527	△19.9
	c 水 産 業	4,245	4,387	4,110	4,273	3,535	△17.3
(2)	鉱 業	6,989	5,732	4,872	3,220	2,141	△33.5
(3)	製 造 業	2,705,912	2,814,126	2,975,741	2,817,311	2,482,970	△11.9
	a 食 料 品	645,993	649,648	764,168	773,247	772,881	△0.0
	b 織 維	70,590	64,544	62,241	60,353	43,629	△27.7
	c パ ル プ ・ 紙	46,430	43,431	44,145	41,484	31,128	△25.0
	d 化 学	70,460	77,278	90,430	84,887	73,470	△13.4
	e 石 油 ・ 石 炭 製 品	975	1,077	1,107	2,223	3,037	36.6
	f 窯 業 ・ 土 石 製 品	104,041	111,015	138,208	115,884	81,318	△29.8
	g 一 次 金 属	37,213	32,962	30,277	23,144	25,692	11.0
	h 金 属 製 品	84,015	95,612	99,224	69,246	71,396	3.1
	i 一 般 機 械	243,688	239,805	274,057	236,350	169,797	△28.2
	j 電 気 機 械	806,006	827,088	774,000	811,869	675,213	△16.8
	k 輸 送 用 機 械	128,729	131,289	136,136	137,022	123,624	△9.8
	l 精 密 機 械	124,142	136,972	129,633	121,774	59,988	△50.7
	m その他の製造業	397,297	453,998	440,323	388,407	353,756	△8.9
(4)	建 設 業	458,504	447,805	435,614	366,344	388,134	5.9
(5)	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	335,094	316,988	308,901	299,405	312,069	4.2
(6)	卸 売 ・ 小 売 業	1,463,598	1,369,945	1,318,397	1,320,205	1,303,926	△1.2
(7)	金 融 ・ 保 険 業	609,969	579,037	561,605	464,931	474,694	2.1
(8)	不 動 産 業	1,495,715	1,521,134	1,562,716	1,589,604	1,613,203	1.5
(9)	運 輸 ・ 通 信 業	646,691	644,285	659,399	693,883	650,949	△6.2
(10)	サ ー ビ ス 業	2,088,519	2,166,584	2,230,061	2,218,846	2,178,441	△1.8
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者		1,025,253	1,050,097	1,051,245	1,038,171	1,045,297	0.7
(1)	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	151,812	151,199	148,825	144,930	143,356	△1.1
(2)	サ ー ビ ス 業	296,652	306,454	309,519	300,667	304,593	1.3
(3)	公 務	576,852	592,610	593,166	592,902	597,915	0.8
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者		335,911	351,945	346,704	356,606	362,517	1.7
(1)	サ ー ビ ス 業	335,911	351,945	346,704	356,606	362,517	1.7
4 小 計 (1+2+3)		11,209,751	11,292,897	11,463,755	11,179,095	10,864,805	△2.8
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税		78,946	81,258	80,013	82,009	76,411	△6.8
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税		59,811	61,991	65,405	65,314	49,460	△24.3
(控除) 帰 属 利 子		438,098	423,058	407,815	379,983	375,609	△1.2
6 府 内 総 生 産 (連 鎖 価 格) (4+5)		10,790,531	10,890,302	11,072,446	10,821,382	10,519,176	△2.8
7 開 差 (6-1-2-3-5)		△776	1,439	1,344	6,211	6,251	.
(参考) 第 1 次 産 業		55,352	53,202	51,137	49,434	39,470	△20.2
(参考) 第 2 次 産 業		3,158,523	3,210,110	3,262,540	3,034,316	2,749,983	△9.4
(参考) 第 3 次 産 業		8,001,539	8,093,280	8,186,073	8,120,296	8,085,200	△0.4

注1 数値は在庫品評価調整後。

2 推計方法の部分的改定等を行ったため、遡って一部数値を改定している。

3 実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料：府民経済計算(府調査統計課)

(参考3) 京都府内の産業別事業所数及び従業者数

(平成22年経済センサス)

〔産業大分類〕

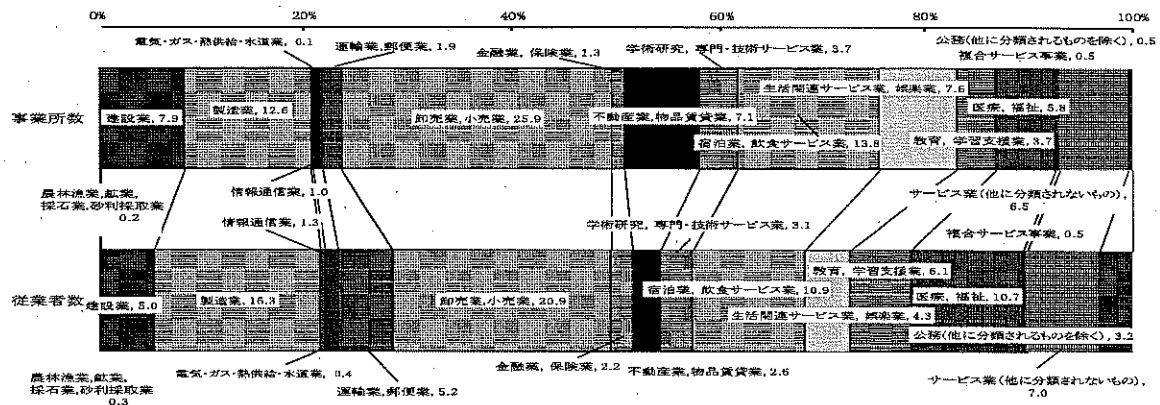
事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業、小売業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が3万3945事業所（全産業の25.9%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万8128事業所（同13.8%）、「製造業」が1万6507事業所（同12.6%）などとなっている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が26万5388事業所（同20.9%）と最も多く、次いで「製造業」が20万6951人（同16.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が13万8513人（同10.9%）などとなっている。

1事業所当たり従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」（62.1人）が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（32.9人）などとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」（3.5人）が最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（5.5人）などとなっている。

図I-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



表I-3 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数
A~S 全産業	131,275	100.0	1,269,015	100.0	9.7
A~B 農林漁業	312	0.2	3,742	0.3	12.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	37	0.0	284	0.0	7.7
D 建設業	10,328	7.9	63,381	5.0	6.1
E 製造業	16,507	12.6	206,951	16.3	12.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	163	0.1	5,367	0.4	32.9
G 情報通信業	1,269	1.0	16,627	1.3	13.1
H 運輸業、郵便業	2,481	1.9	65,615	5.2	26.4
I 卸売業、小売業	33,945	25.9	265,388	20.9	7.8
J 金融業、保険業	1,652	1.3	27,403	2.2	16.6
K 不動産業、物品賃貸業	9,317	7.1	32,492	2.6	3.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,845	3.7	39,113	3.1	8.1
M 宿泊業、飲食サービス業	18,128	13.8	138,513	10.9	7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,981	7.6	54,738	4.3	5.5
O 教育、学習支援業	4,844	3.7	77,486	6.1	16.0
P 医療、福祉	7,620	5.8	136,052	10.7	17.9
Q 複合サービス事業	661	0.5	6,057	0.5	9.2
R サービス業（他に分類されないもの）	8,525	6.5	88,814	7.0	10.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	660	0.5	40,992	3.2	62.1

